

奔潮

はなうしほ

大阪産業・成長新戦略(案)について

大阪府商工労働部産業労働企画室総務企画課

清水 克昭

大阪を取り巻く経済社会環境の変化

戦後最長となる景気拡大により、規模や業種に格差があるものの、大阪経済も元気を取り戻してきました。また、中国などアジア市場の拡大や、薄型テレビや素材関連などの大規模投資にみられるように、マザー工場や研究所の国内回帰の動きも強まっています。こうした追い風を活かし、大阪経済は、「再生」から「成長」へ大きく舵をきる時期にきています。

こうした中、大阪府では、現在の回復基調を持続的成長につなげていくため、新たな産業振興戦略「大阪産業・成長新戦略(案)」のとりまとめを行っています。府ではこれまで景気が低迷していた平成12年9月に、「大阪産業再生プログラム(案)」を策定し、創業や中小企業の経営革新の支援に取り組んできました。また、平成16年には府内中小企業に1兆円の資金供給を実現するために「中小企業等金融新戦略」を、平成18年には、まちづくりや個店づくりを重視した商店街の振興プラン戦略である「地域でがんばる商店街等いきいきプラン」をそれぞれ策

定し、取組を拡大してきました。今回の戦略はさらに10年後に実現したい大阪の都市像を「知と技の都ものづくり新都市」と定め、大阪の強みであるものづくりに重点化して、その力をさらに伸ばしていくことを目指します。

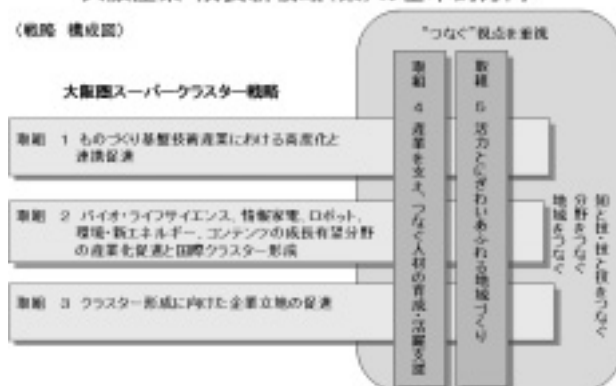
大阪のものづくり

なぜ、今「ものづくり」なのでしょう。多くの指標が示すように、わが国の製造業は海外との競争激化などによって、そのウエイトを下げており、経済全体でサービス産業化が進んでいます。大阪でも、近年、府内総生産の割合はサービス産業が製造業を逆転し、その差は拡大しています。しかし、それでも、大阪から海外や国内他地域への販売額である輸移出では、製造業は全体の半分を占めており、またサービス業の多くも製造業に大きく依存しています。大阪には、自動車やデジタル家電等我が国のリーディング産業を支える「金型」、「めっき」、「プレス」などといった基盤技術産業が集積しています。また、新しいものづくりともいえる、バイオ・ライフサイエンス、情報家電、ロボット、環境・新エネルギー、コンテンツといった新しい成長分野の芽も出てきており、大阪から世界初の新しい製品が生まれることも夢ではありません。ものづくりのネットワークは京都や兵庫など近隣府県も含めて大きく広がっており、「大阪圏スーパークラスター」として世界に貢献できる産業圏を形成していかなくてはなりません。

このため、本戦略(案)では、さまざまなアプローチでものづくりを振興していくこととしています。

大阪産業・成長新戦略(案)の基本的方向

(戦略 構成図)

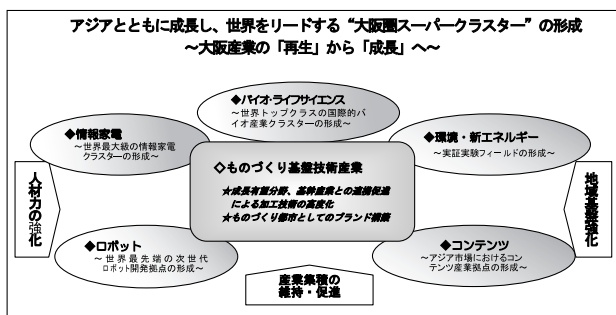


そのうちの一端をご紹介します。

まず、大阪の強みである金属材料、加工系の中小企業の技術革新を支援するため、新たに「金属系新素材試作センター」を『クリエイション・コア東大阪』（東大阪市）内に設けます。これら、高度な加工技術をもつ中小企業と東北大学金属材料研究所が有する新素材などを結びつけて、新しい部材を大阪から生み出していこうというものです。資金面からは、基盤技術の研究開発を支援する補助金も拡充するほか、ものづくり企業を支援する新たな融資制度の創設や特許等知的財産、動産等を担保にした融資など制度の充実を図っていきます。さらに、大阪のものづくり中小企業のチャレンジを支援するため、一定の設備投資を行った場合に地方税を減額する全国初の「ものづくり支援税制」を新たに設けることとしています。

成長有望分野については、バイオ・ライフサイエンス分野では、大阪北部の「彩都」を中心に世界トップクラスのバイオ産業の集積を図っていきます。また、アニメやCG（コンピューターグラフィック）等のコンテンツ分野では、アジア市場のコンテンツ産業拠点を目指します。その取組の一環として、アジア各国から次世代コンテンツ産業を支える企業・人材に集まってもらい、展示会、映像コンペ等、「アジア市場への情報発信」「若手の登竜門」をコンセプトに開催します。このほか、ロボット、情報家電分野での製品化を目指す中小企業のプロジェクトの立ち上げを支援したり、アジアに向けて環境関連分野でビジネス展開しようとする中小企業を支援するなど、成長有望分野とものづくり基盤技術産業との連携に力を入れていく予定です。

大阪産業・成長戦略(案) ものづくり基盤技術産業の高度化と成長有望分野の産業化促進



大阪のひとづくり

今回の戦略で最も力を入れている分野の一つが次代の大阪を担う人材の育成と定着です。先日お会いしたある中小企業の社長は「ものづくりの現場に、若い人が入ってこない。」と嘆いていました。フリーターをはじめとする非正規労働者が増える一方で、人材難で困っている中小企業が多いのが実態です。大阪産業を支えるのはマンパワーにかかっていることは言うまでもありません。少子高齢化が加速するなか、若い人たちがいかにやりがいを感じながら大阪で働くことができるかがこれからの大阪にとって重要なテーマです。このため戦略(案)では、小中高はじめ学校でのものづくり教育の推進を重点テーマとして位置付けたほか、中小企業の人材確保・育成の拠点として「新JOBカフェOSAKA」を整備することとしています。新JOBカフェでは、これまでの取組からさらに、中小企業への総合的な人材育成サービスを充実させるほか、年長フリーターの再チャレンジの支援も図っていきます。

もう一つ大阪らしいユニークな取組として元気なシニア世代に中小企業やベンチャー企業支援で活躍してもらおう場の創出があります。技術や技能そして人脈をもったシニア世代に、大阪の活性化のためにもう一肌脱いでもらおうというもので、そのための環境整備を進めていく予定です。さらには、海外と大阪との橋渡しになるブリッジ人材を育成・確保していくために、留学生を対象にしたインターンシップ事業や海外プロモーションの強化も図っていく予定です。

大阪の地域づくり

分権時代を迎え、これからは産業振興においても、事業者、住民に身近な市町村の役割がますます大きくなってきます。逆にいえば、市町村の取組次第で地域の元気が大きく左右される時代といってもいいでしょう。

そこで、今回の戦略(案)の一つの柱としてこうした地域の取組を支援するための新たな基金「おお

さか地域創造ファンド」を設ける予定です。

国や地域の金融機関にもご協力いただき、200億円規模のファンドを設けて、その運用益で地域が行う様々な事業創出を支援することとしております。例えば、泉州のタオルや堺の刃物等といった地場産業の育成、地域の子育て支援や高齢者支援等のコミュニティ・ビジネスの創出、能勢の人形浄瑠璃等文化資源を活かしたまちおこしなど地域のチャレンジを幅広く支援していきます。



参考

・大阪産業・成長新戦略のホームページ
<http://www.pref.osaka.jp/shokosomu/sangyosin-senryaku/senrakuindex.html>

大阪の明日に向けて

大阪は、自主独立の気風をもち、「民」の力で栄えてきた歴史と蓄積を有するまちであり、これまでの歩みの上に立って、企業や府民、行政、経済界、大学等が力をあわせて新たな価値の創造を図っていくことが求められています。戦略（案）は、ものづくりを中心に大阪全体が取り組むべき方向性を示したものです。大阪の明日に向けて今から種をまき、水をやることで、豊かな成熟社会を築いていかなければなりません。

大阪産業・成長新戦略(案)の目標像
 ～10年後に実現したい大阪の姿～

アジア・世界に新しい価値を提案し、
 産業を通じて貢献する
「知と技の都 ものづくり新都市」
 ～大阪圏スーパークラスターの形成～

- 《ものづくり新都市像》
- 国際競争力を高め、世界のリーディング産業を支える都市
 - 大企業ピラミッドを築き、人が生き生きと働き活躍するとともに、人々の健康や安全で豊かな生活をリードする新たな商品が次々と生まれる都市
 - アジアとのつながりを深め、国内外から人・モノ・情報が集まり、にぎわう都市